

決算報告書

(第64期)

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

菱陽商事株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

菱陽商事株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流動資産	15,232,159,515	流動負債	11,068,560,421
現金及び預金	245,117,899	支払手形	313,087,022
受取手形	626,866,845	買掛金	10,245,830,817
売掛金	11,935,807,365	未払費用	91,159,073
商品	568,882,073	未払法人税等	249,393,206
前渡金	39,628,583	前受金	6,876,341
前払費用	3,054,586	預り金	93,383,144
短期貸付金	1,470,942,900	賞与引当金	66,381,000
未収消費税	316,843,342	その他流動負債	2,449,818
未収収益	21,177,196		
立替金	3,635,410	固定負債	151,864,000
その他流動資産	203,316	退職給付引当金	134,356,000
		役員退職慰労引当金	12,216,000
固定資産	909,178,084	長期預り金	400,000
(有形固定資産)	81,652,241	資産除去債務	4,892,000
建物	41,068,503		
構築物	21,272,401	負債合計	11,220,424,421
機械装置	1		
車輜運搬具	191,770	[純 資 産 の 部]	
工具器具備品	19,119,566	株主資本	4,777,268,796
		資本金	90,000,000
(無形固定資産)	28,612,734		
ソフトウェア	28,612,734	利益剰余金	5,088,477,996
		利益準備金	22,500,000
(投資その他の資産)	798,913,109	その他利益剰余金	5,065,977,996
投資有価証券	516,520,320	別途積立金	4,200,000,000
関係会社株式	131,017,766	繰越利益剰余金	865,977,996
保証金	104,101,684		
その他固定資産	22,856,000	自己株式	△ 401,209,200
繰延税金資産	24,417,339	評価・換算差額等	143,644,382
		その他有価証券評価差額金	143,644,382
		純資産合計	4,920,913,178
資産合計	16,141,337,599	負債及び純資産合計	16,141,337,599

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

46,130,031 円

個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

菱陽商事株式会社

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 投資有価証券

時価のあるもの……………主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物及び建物附属設備並びに構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備え、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(3) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計処理方法

会計方針の変更、表示方法の変更、過去の誤謬の訂正があった場合には、金額的重要性と質的重要性を考慮し、重要性が高いと判断された誤謬等の修正は、過去の財務諸表を遡及的に修正し、重要性が低いと判断された場合には、当期の営業外損益として処理しております。

<当期純損益金額>

737,198,807円

<重要な後発事象に関する注記>

吸収合併契約の締結

当社の支配株主、三菱瓦斯化学株式会社は、該社の主要商社である当社、菱江化学株式会社(東京都中央区)、株式会社東京商会(東京都千代田区)をMGCTレーディング株式会社(住所:東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)に統合することを進めている。当社は、この方針に基づき、令和2年5月13日開催の取締役会において、MGCTレーディング株式会社及び当社間の合併に関し、令和2年7月22日付で吸収合併契約の締結及び履行並びに、そのために必要又は関連する一切の行為を行うこと、並びに当該行為に関する細部に渡る決定を当社の代表取締役に一任することを決議した。

決議した当該契約の要旨

(1) 合併の方法

MGCTレーディング株式会社を存続会社、当社を消滅会社として合併する。

(2) 対価

合併に際し、MGCTレーディング株式会社の株式、現金等の対価の交付は行わない。

(3) 効力発生日

令和2年10月1日(予定)

(4) 株主総会における承認

会社法第784条1項に基づく略式合併手続きにより、株主総会の承認を経ずに行う。